

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	事業群①③:水産部経営支援室
施策名	(1) 水産業の収益性向上に向けた取組の強化	課(室)長名	事業群①③:川口 和宏
事業群名	① 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化	事業群関係課(室)	漁政課
事業群名	③ しごと創出のための雇用型漁業の育成		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)	
①収益性の高い漁業経営体を育成するため、漁協等関係団体、市町、県が連携し、個々の漁業者と向き合いながら経営改善に向けた計画づくりやその具体化への指導・支援を行います。また、経営指導にあたる関係機関のスキルアップや指導者の養成を進め、漁業者の経営力強化の推進に繋げていきます。 ③漁村地域の重要な雇用の場となっている定置網漁業等について、生産設備の改善と加工・流通・観光等とを一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進します。						i)経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化(事業群①) ii)しごと創出のための雇用型漁業の育成(事業群③) iii) 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化(事業群①)	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)	
事業群	①-1漁業所得300万円以上に達した経営体数	790経営体	—	—	—	本県沿岸漁業の所得階層別の経営体割合は所得100万円未満が54%、100万円以上300万円未満が29%、300万円以上が17%となっており、その平均所得は135万円である。これは、全国平均204万円と比較しても低水準にあり、所得向上が大きな課題である。 ①-1漁業所得300万円以上に達した経営体数については、5年毎の漁業センサスを根拠としているため、平成30年の実績値(公表は平成31年)で達成状況を精査する。 ①-2平成27年度から経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援体制を整備し、県の補助事業活用促進等により、強い経営体づくりを推進する水産経営支援事業を開始しており、平成28年度は、124件(H27実績46件)の個別経営指導を実施した。うち27経営体(H27実績15件)については、経営改善計画を策定し、経営改善を推進している。 ③雇用型漁業を育成するため、平成28年度から、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくり等を進めており、平成28年度は、7経営体について処遇改善・所得向上に向けた計画を策定し、計画の具体化を推進している。	
	①-2経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数(経営改善計画策定数)(累計)	161件	25件	27件	108%		
	③雇用確保、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数(累計)	35経営体	7経営体	7経営体	100%		
関連指標							

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率			
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—				
取組項目 i	水産経営支援事業	H27-29	6,073	1	34,580	漁業者等	経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援体制を整備し、国・県の補助事業活用促進等により、強い経営体づくりの推進を図った。	活動指標	経営指導件数(件)	90	124	137%	経営指導・支援の推進母体となる「水産業経営支援協議会・地域作業部会」や経営指導の専門家で構成された「経営指導サポートセンター」といった体制を中心に、初年度の反省を踏まえ個々の漁業者を対象に具体的な個別経営指導を実施した結果、指導及び経営改善計画策定ともに目標以上の成果を得た。	○	
										120	—	—			
	経営支援室		H27-29	10,117	5,059			34,718	成果指標	経営改善計画策定数	25	27			108%
											34	—			—
	新水産業収益性向上・活性化支援事業	H27-29	88,157	30,585	28,147	市町、漁協、漁業者等	水産経営支援事業を活用し、所得向上を目指す漁業者等が行う取組の支援に加え、漁協や市町等が行なう生産流通基盤整備等へ支援を行い、漁業者の所得向上と地域・漁村の活性化の推進を図った。	活動指標	支援件数(件)	43	36	83%	経営改善計画策定数27件のうち15件へ経営改善に向けた機器整備を行った。支援を行った者の中には水揚額が2割増加した経営体も出ており、漁業者の所得向上に寄与した。		
										36	—	—			
	漁政課		H27-29	126,416	64,347			28,259	成果指標	所得向上に取り組んだ件数(件)	17	15			88%
											17	—			—

取組項目 ii	雇用型漁業育成支援事業費	H28-32	51,200	0	8,042	定置網漁業経営体、中小型まき網漁業経営体 ※地域雇用型漁業ビジネスモデル構築推進・普及会議に参加しモデル計画を策定した者	定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等に一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを推進した。	活動指標	モデルづくりに取り組んだ件数(件)	3	3	100%	定置網2経営体、小型まき網1経営体について、雇用型漁業ビジネスモデル計画を策定し、同計画の具体化に必要な改良網、蓄用筏、製氷機等の整備や漁獲物販売拡大活動等に対して支援を行った。現在、各経営体において経営改善・強化や従業員の処遇改善を進めており、成果は平成29年度から発現する予定である。	○	
			5	—	—										
	経営支援室		112,078	56,039	8,074			成果指標	モデルが確立した件数(件)	—	—	—			※平成28年度分のモデル計画は第3四半期の策定となり、施設整備完了は年度末であったため、実質的な経営改善は翌年度からの取組みとなり、平成29年度の実績を検証の上、モデル確立の成果を測ることとなる。
										3	—	—			
取組項目 iii	地域を担う漁協機能強化支援事業費	H28-32	4,196	4,196	8,042	市町、系統機関、漁協合併検討組織等	漁協の機能強化を図り、強い漁業経営体をつくるため、漁協指導事業の強化、経営不振漁協の財務改善、組織再編等による経営基盤強化の取組を支援した。	活動指標	事業連携等の指導実施漁協数	30	29	96%	平成28年度は、29漁協に対し、事業連携の助言・指導や、漁協役職員・組合員を対象とした合併に向けた研修会等を実施した。その結果、漁協合併による組織再編、浜の活力広域プラン策定等、漁協連携等に取り組む地区は12地区となり、各地区の漁協機能の強化に寄与した。	○	
			30	—	—										
	漁政課		9,701	9,701	8,074			成果指標	漁協連携等の取組を実施した地区数(累計)	5	12	240%			
										漁協合併等検討地区数(累計)	9	—			—

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化
・多くの経営体に事業の仕組を理解してもらうため、関係機関の連携を強化し、漁業者に事業を活用した場合のメリットなどを分かりやすく書き込んだリーフレット(チラシ)等を作成するとともに、県協議会で実施していた改善計画の審査を地域作業部会(県内6地域)に設置した審査会で実施し、地域の特色を活かした計画の妥当性を迅速に判断できる体制としたことで、平成28年度の活動・成果目標を達成することができた。平成29年度についても、事業推進にかかる体制・方法については現状のとおりとするが、最終年の目標が最大値となりこれを達成するために、計画を作成した漁業者の取組状況を成功事例としてモデル化し、個人情報に配慮しつつ情報発信に取り組む、事業の浸透及び経営指導を希望する漁業者の拡大を図っていく。また、事業活用者(経営改善計画策定者等)の経営改善が計画どおり図られるようフォローアップに努めていく。 ・経営改善計画策定者数27件のうち、15経営体が新水産業収益性向上・活性化支援事業で経営改善に向けた機器整備を行った。平成28年度は国の別事業を活用して設備投資を実施した漁業者が多かったこともあり、目標の17件には届いていないが、支援件数は平成27年の8件から大きく伸びており一定の成果が出ているものと判断している。今後も成功事例のモデル化・情報発信を行い、水産経営支援事業と一体となって事業の浸透を図っていく。
ii) しごと創出のための雇用型漁業の育成
・漁業所得の向上及び雇用の場の確保のための漁業経営体の経営力強化及び経営の多角化等は、経営改善計画や多角化のモデル計画について、計画の策定から実践まで一貫して進めていく必要があるため、各事業の連携を図っていく。モデル計画は、平成28年度後半に策定され、本格的運用は平成29年度からとなるため、モデル計画の具体化や年度毎の目標が達成されるように、経営体や地元市町・漁協等との連携を密にして事業を推進していく。また、先行事例を参考にしながら、他地区でのモデル計画の策定に取り組んでいく。
iii) 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化
・漁村経済の中核的組織として、組合員(漁業者)の経営と生活に対する指導的役割を担う漁協には、資源管理や販売力促進、担い手の育成等、多岐に渡る漁業者の要求に応えるための経営基盤の安定強化が求められる。一方、本県水産業は、漁業経費の増加等による漁家経営の圧迫、漁業就業者の高齢化や人手不足等、依然として厳しい状況が続いていることから、漁協を取り巻く環境も正組合員の減少(H27/H17:75%)や事業総利益の減少(H27/H17:86%)、繰越欠損金による財務悪化等、厳しいものとなっており、漁協の経営基盤強化は重要な課題となっている。 ・このような中、県内各地で浜の活力広域プランの策定が進み、平成28年度末で12地区において漁協間連携等の取組が実施され、平成32年度の目標である11地区を達成した。今後は、漁協経営基盤の安定強化により組合員の負担に応える漁協づくりに向けた取組を実施するという観点から、「漁協合併等検討地区数」を成果指標とし、漁協指導体制の更なる強化を図っていく。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	水産経営支援事業	事業の推進体制等はこれまでどおりとするが、計画を作成した漁業者の取組状況を成功事例としてモデル化し、個人情報に配慮しつつ情報発信に取り組み、事業の浸透及び経営指導を希望する漁業者の拡大を図っていく。	②、③	平成29年度で事業最終年となるが、漁業者の経営改善・強化による所得向上は今後も大きな課題となるため、これまで得られたノウハウや成果等を利用しながら、より効率的・効果的に漁業者の所得向上が図られる事業にステップアップするよう仕組み・手続き等の内容の見直しを図ることとしている。また、国施策で、漁村全体の所得向上を目指す「浜の活力再生プラン」が県内47地区で策定され、各種取組が推進されているが、各プランの所得向上目標を確実に、加速度的に達成するため、今年度から地域における漁業種類ごとの収支・所得実態、課題、課題解決にむけた取組内容と具体的手法を記載した地域別施策展開計画(アクションプラン)を別途策定・推進することとしている。当該地域別施策展開計画において地域の重要漁業種類・経営体を重点対象者とし、モデル経営体となるよう経営改善・強化を図り、このモデル経営体を当該地域の牽引者とし取組事例を地域に普及させることにより地域の所得向上を進める。この体制・取組による所得向上目標達成の加速化を支援する事業内容に見直しを図ることとしている。	拡充
	新水産業収益性向上・活性化支援事業	事業を活用した漁業者の取組状況を成功事例として情報発信するなど、水産経営支援事業と一体となった取組を続けていく。	②、③	平成29年度で事業最終年となるが、漁業者への経営改善につながる漁労機器の整備の取組は一定の成果を出していることから今後も継続の方向とし、加えて経営改善計画を策定する先駆的な漁業者の取り組みに影響を受けた周囲の漁業者へも支援が可能となるよう横展開を図る。また個人支援以外の生産流通基盤整備等も含めた事業全体の支援メニュー等について、より漁業者の所得向上に寄与する内容となるような計画性を事業者に求めていこう見直しを図ることとしている。	拡充
取組項目 ii	雇用型漁業育成支援事業費	—	②	事業期間は平成28年度からの5年間であり、今後、平成28年度策定のモデル計画の運営状況・成果発生状況、平成29年度のモデル計画策定状況、また、国の交付金等による取組状況等を把握しながら、見直すべき事項等があれば検討を進めることとしている。	現状維持
取組項目 iii	地域を担う漁協機能強化支援事業費	—	②、⑤	平成32年度(事業最終年度)においても、漁業者の経営改善に積極的に取り組み、地域に貢献する漁協の機能強化を図るためには、引き続き、県・市町・系統団体等が一体となって取り組む必要があり、本事業を継続し、経営不振漁協の財務改善や組織再編等による経営基盤強化等に向けた取り組みを支援していく必要がある。	現状維持